

事務事業名		統合型地理情報システム(GIS)運用事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	情報システム係	担当課長名	齋川一彦	
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2245	1	2	1	18	統合型地理情報システム(GIS)運用事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等						
	実施方法		実施方法			一部委託					
	事業分類		事業分類			その他内部事務事業					
	リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト			該当なし					
市長マニフェスト		市長マニフェスト			該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
住宅地図、都市計画地図等の地図データをデータベース化し、市の行政ネットワークの環境のもとで、庁内横断的に活用できるシステム(統合型GIS)を整備・管理する事業です。					システム及び機器類の保守を実施した。システムをバージョンアップした。						
活動指標					単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
システムへのアクセス回数					回	21,428	24,000	25,000			
レイアウト印刷件数					件	3,218	4,000	5,000			
簡易印刷					件	36,895	38,000	38,000			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 統合型地理情報システム ② システムを使用する職員					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
システムを利用できる端末の数					台	972	976	976			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① トラブル、故障がなくシステムが稼動する。 ② 各種地理情報を共有化し、事務の効率化と迅速化を実現する。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
システムトラブルの発生数					回	0	5	0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
休廃止した事務事業数					事業	130	89	115	110	105	
見直しの図られた事務事業数					事業	465	498	595	590	585	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	4,451	5,057	5,619	5,619	5,619			
	事業費計(A)	千円	4,451	5,057	5,619	5,619	5,619			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	3	普通旅費	5	普通旅費	20	普通旅費	20
			業務委託料	2,804	業務委託料	3,888	業務委託料	2,644	業務委託料	2,644
保守委託料			480	保守委託料	0	保守委託料	494	保守委託料	494	
機械等借上料			1,164	機械等借上料	1,164	機械等借上料	1,165	機械等借上料	1,165	
使用料				使用料	1,296	使用料	1,296	使用料	1,296	
人件費	人	2	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	240	240	240	240	240				
人件費計(B)	千円	934	946	946	946	946				
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,385	6,003	6,565	6,565	6,565				

事務事業名	統合型地理情報システム(GIS)運用事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	情報システム係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各課で管理している地理情報をデータベース化し、全庁的に活用することにより、事務の効率化・迅速化が図れるため、平成17年度末から統合型地理情報システム(GIS)の事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月30日法律第63号)が制定され、今後、地理情報システム(GIS)は、庁内各課で持っている地理情報を横断的に活用し、多様な住民ニーズに対応した総合的な行政サービスを実現するための手段として、ますます活用ができる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・平成18年12月議会において、庁内及び市民への活用推進についての質問があった ・平成20年12月議会において、市民への地図情報の提供(WebGIS)についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・システムの新バージョンへの移行により高速化を図った。 ・Web公開型GISに情報連携可能なシステムに移行した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 統合型GISは、市の行政の地理情報を統合して庁内横断的に活用するもので、地図データの重複整備を防ぐとともに、事務の効率化と迅速化を実現でき、電子市役所を推進していく中で、重要となるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 市の保有する地理情報を共有することにより、内部事務の効率化を図るもので、多様な住民ニーズに的確に対応することを可能にできる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市内部の地理情報を全庁的に共用するシステムなので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 ・統合型GISの活用を図るには、正確な地図情報が不可欠となるため、最新の地図情報の更新や様々な付加情報を持たせること等により、成果を向上できる。 ・サーバや端末の性能向上、システムをバージョンアップさせることで、更なる職員利用の促進が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 個別型GIS(固定資産・水道) 各個別業務の情報(個別空間データ)やGISエンジン等を整理し、統合型へ展開していくことで、効率化が促進できるが、個別型GISのデータは業務目的により地理情報の精度が異なることや現行の統合型GISで各個別業務が運用できるのか検討が必要となる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 ・事業費は、システムを運用していくために最低限必要な経費であるため、削減は困難である。 ・統合型GISサーバの管理、システムの不具合等への対応及び更なる活用拡大のためには、業務所要時間の短縮は困難である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 内部事務であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	行政の地理情報を統合して庁内で横断的に活用しており、廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) Web公開型GISを連動させ、通常業務で使用するデータから、公開可能な情報を作成し、市民に公開して、市民サービスの向上を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	・公開するにあたり、公開可能な情報と運用手順について関連部署と協議が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					